

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証について(令和5年度完了事業)

No.	事業名	担当課	事業内容	分類	推奨事業メニュー	決算額(円)	充当額(円)	効果検証
1、7	彦根市物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために、彦根市物価高騰対応重点支援給付金を給付した。	I. 物価高から国民生活を守る	—	697,679,704	683,469,704	令和5年度住民税均等割非課税世帯等に対して、1世帯当たり70,000円を支給した。対象世帯は低所得世帯であり、物価高騰の影響を特に受けたと考えられ、このような世帯に支給したことで、生活の支援を行うことができた。
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業(均等割のみ課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	臨時特別給付金室	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために、彦根市物価高騰対応重点支援給付金を給付した。	I. 物価高から国民生活を守る	—	228,838,063	228,838,063	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり100,000円を支給した。対象世帯は低所得世帯であり、物価高騰の影響を特に受けたと考えられ、このような世帯に支給したことで、生活の支援を行うことができた。
3	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業(低所得者の子育て世帯加算分)【物価高騰対策給付金】	臨時特別給付金室	物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持するために、彦根市物価高騰対応重点支援給付金を給付した。	I. 物価高から国民生活を守る	—	89,394,965	89,394,965	令和5年度住民税所得割非課税世帯に対して、18歳以下の児童1人当たり50,000円を支給した。対象世帯は低所得世帯であり、物価高騰の影響を特に受けたと考えられ、このような世帯に支給したことで、生活の支援を行うことができた。
10	キャッシュレス決済ポイント還元事業	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な原油価格・物価高騰に直面し、大きな影響を受けた生活者(利用者)等を支援し、市内店舗の利用者を対象としたキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを行った。	I. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	140,000,000	129,697,000	期間中に付与した1億3,508万円のポイント費用に対し、期間中の消費額は5億9,829万円であり、消費喚起額は合計7億3,337万円であることから、物価高騰の中、生活者の年末必要品の購入等に効果があったと考えられる。
合計						1,155,912,732	1,131,399,732	